

事務事業評価表

○基礎情報

課名		学校教育指導課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	4	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する	力石 裕司	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				4 人	6 人	0 人	3 人	0 人	11.95 人	2,397 時間	33.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(小学校)	31,377人 (60,814人)	32,000人 (62,000人)	24,323人 (57,360人)	23,766人 (76,047人)	467人 (2,881人)
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(中学校)	9,516人 (18,535人)	15,000人 (19,000人)	6,005人 (13,414人)	2,550人 (11,362人)	1,027人 (2,878人)
学校における地域人材等の資源活用数	812件	800件	871件	668件	163件

※目標値は「学校へ行こう週間」の来校者数として設定したが、期間内に行事が含まれる場合と含まれない場合で変動が大きい  
ため、実績値には( )内に「学校へ行こう週間」期間外の授業参観の来校者数を含めた数を示すこととした。

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
**C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
**Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円)	R2予算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
					R元決算(円)	R2決算(円)										
1	外国人英語指導助手活用事業	2	0.10	一般	25,490,000 25,424,689	34,740,000 34,739,760	各学校において、外国人英語指導助手を活用することで、各学校における外国語教育及び国際教育が推進された。			小・中学校に外国人英語指導助手を配置するのべ日数	年間1,500日	年間1,500日	S	変動なし		
2	特別支援学級増設事業(小学校)	4	0.15	一般	17,176,000 14,964,361	0 0	茅ヶ崎市インクルーシブ教育検討委員会における協議を踏まえ、特別支援学級開設に向けた施設の整備や備品等の設備を整えてきた小学校1校に特別支援学級を開設した。			小学校の特別支援学級を増設する校数	1校	1校	S	変動なし		
3	みんなの教室運営に伴う教育活動整備事業	4	0.00	一般	0 0	0 0	県の「みんなの教室モデル事業」が平成30年度で終了し、現在は、本市のモデル校における取組成果を他校に広めている。			みんなの教室設置校数	1校	0校	実績なし	-		
4	いじめ防止対策推進事業	4	1.19	一般	414,000 413,272	555,000 72,360	いじめ防止対策調査会による調査研究・答申を行うことで、各学校におけるいじめの未然防止・早期発見等の取組が推進された。			いじめ防止対策調査会開催回数	2回	1回	A	変動なし		

5	学校教育の充実・指導事業	1	0.62	一般	7,597,000 6,992,089	7,838,000 6,929,535	学校教育に関わる研修等を実施することにより、学校教育の充実が図られた。	事業の対象校数	32校	32校	S	変動なし		
6	小動物飼育アドバイザー派遣事業	1	0.68	一般	100,000 100,000	100,000 0	対象の小学校に獣医師を派遣して行う飼育指導等の実施は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止となったが、鳥類のワクチン接種を実施し、飼育に関する衛生管理や感染予防等を行うことができた。	獣医師の派遣校数	8校	3校	C	減少		
7	特色ある教育課程の創造推進事業(小学校)	4	0.03	一般	853,000 648,439	743,000 216,231	要請訪問等における指導・助言を通して、小学校における校内研究を推進することにより、各小学校の教育水準の向上が図られた。	推薦研究校数	6校	6校	S	変動なし		
8	特色ある教育課程の創造推進事業(中学校)	4	0.03	一般	566,000 291,765	372,000 156,602	要請訪問等における指導・助言を通して、中学校における校内研究を推進することにより、各中学校の教育水準の向上が図られた。	推薦研究校数	3校	3校	S	変動なし		
9	人権教育推進事業	1	0.07	一般	262,000 257,800	262,000 257,800	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、年1回の開催となったが、各学校の人権教育担当者を対象に人権教育講座を実施することにより、学校教育における人権教育の推進が図られた。	人権教育講座の実施数	2回	1回	A	変動なし		
10	小学校外国語教育支援員派遣事業	2	0.08	一般	4,627,000 4,342,907	4,644,000 4,621,070	各小学校に計画的に支援員を派遣することにより、小学校における外国語教育の推進が図られた。	派遣校	19校	19校	S	変動なし		
11	外国語教育推進事業	2	0.10	一般	90,000 90,000	60,000 30,000	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、外国語教育に係る研究協議会等の実施回数は減少したが、オンライン会議を実施したり、積極的に情報提供を行うことにより、小・中学校における外国語及び国際理解教育の推進が図られた。	研究協議の回数	10回	3回	A	減少		
12	日本語指導協力者派遣事業	2	0.08	一般	6,245,000 4,468,383	6,116,000 4,956,279	日本語が不自由な外国につながる児童・生徒に対し、指導協力者を派遣することにより、一人一人のニーズに応じた日本語学習及び教科の基礎学習等の支援を行うことができた。	派遣時間数(年間)	2,170時間	2,310時間	S	変動なし		
13	健康教育推進事業	2	0.11	一般	30,000 0	30,000 0	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、書面開催となったが、食育等の推進に係る会議を通して、各学校における健康教育の充実が図られた。	委員会の開催	2回	2回	S	変動なし		
14	特別支援教育巡回相談事業	3	0.15	一般	17,971,000 17,745,259	19,404,000 18,281,670	特別支援教育相談員等が、保護者・教職員等に対して、助言や研修等を行うことを通して、児童・生徒一人一人に応じた支援を行うことができた。	要請訪問相談件数	450件	480件	S	変動なし		
15	ふれあい補助員派遣事業	4	0.44	一般	111,751,000 108,528,784	107,646,000 102,354,118	ふれあい補助員を各学校に配置することにより、特別な配慮を必要とする通常級及び特別支援学級に在籍する児童・生徒への教育的ニーズに応じた支援を行うことができた。	ふれあい補助員の派遣人数	120人	120人 ふれあい補助員118人 学校看護介助員2人	S	変動なし		
16	特別支援教育支援事業	4	0.20	一般	8,967,000 7,992,947	9,359,000 3,614,430	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、特別支援学級の温水プールにおける学習や校外学習は中止となったが、階段昇降機の保守点検や学校看護介助員による支援を行うことができた。	響きあい交流送迎バス活用事業に係るバス台数	77台	0台	Z	減少		

17	就学相談事業	4	0.80	一般	497,000 496,042	497,000 493,109	計画的に就学指導委員会を開催することにより、次年度就学幼児及び学齢児童・生徒に対し、個々の教育的ニーズに応じた就学相談を行うことができた。	就学指導委員会開催回数	8回	8回	S	変動なし		
18	児童・生徒指導推進事業	4	0.24	一般	8,892,000 7,397,526	8,260,000 8,153,869	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部書面開催となったが、今日的な課題や、各学校が抱える課題に応じた研修を実施することにより、児童・生徒指導担当教員の資質の向上が図られた。	児童・生徒指導担当教員研究会の開催回数	4回	3回	A	変動なし		
19	教育情報ネットワーク事業	5	0.09	一般	12,952,000 11,905,718	14,419,000 14,378,064	ネットワークを活用して、教育情報を共有することにより、各学校における教育指導の充実が図られた。	対象箇所	35箇所	35箇所	S	変動なし		
20	小学校情報機器配備運営事業	5	0.10	一般	89,280,000 64,548,107	84,069,000 83,892,288	市立小学校へ教育用パソコンの配備を行うことにより、情報教育の推進が図られた。	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	S	変動なし		
21	中学校情報機器配備運営事業	5	0.10	一般	60,936,000 59,012,769	59,448,000 37,514,145	市立中学校へ教育用パソコンの配備を行うことにより、情報教育の推進が図られた。	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	S	変動なし		
22	読書活動指導協力者派遣事業	6	0.11	一般	1,596,000 1,424,000	1,596,000 1,260,000	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、派遣回数が減少したが、各小学校に可能な限り読書活動指導協力者を派遣することにより、読書活動の推進が図られた。	読書活動指導協力者の延べ派遣回数	399回	315回	A	変動なし		
23	学校支援・地域連携事業	6	0.15	一般	67,000 39,089	67,000 30,734	学校支援・地域連携担当者連絡会において、各学校の取組について情報交換を行うことにより、各学校の教育活動の充実が図られた。	事業の対象校数	32校	32校	S	変動なし		
24	ふれあい教育推進事業	6	0.15	一般	2,440,000 2,101,320	2,447,000 953,070	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各学校への地域の指導協力者の派遣回数は大幅に減少したが、感染症対策を講じながら、児童・生徒の体験を伴う教育活動の充実が図られた。	派遣延べ回数	448回	78回	C	変動なし		
25	中学校部活動指導協力者派遣事業	6	0.05	一般	10,099,000 10,051,710	10,097,000 7,202,100	各学校のニーズに応じて専門的な技術を有する指導協力者を派遣することにより、部活動の活性化が図られた。	部活動指導協力者の派遣延べ回数	3,350回	3,341回	S	変動なし		
26	市民提案型協働推進事業（中学生への学習支援）	2	0.06	一般	1,335,000 1,331,560	1,142,000 1,142,000	学習に苦戦している生徒への個別学習支援を行うことにより、生徒の学習意欲の向上が図られた。	実施校数	2校	3校	S	変動なし		
27	特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業（小学校）	4	0.00	一般	0 0	0 0	当初より、令和2年度の実施を予定していなかった。	小学校の特別支援学級を開設する校数	—	—	実績なし	—		
28	ホノルル市交流事業	2	0.02	一般	1,397,000 1,231,270	0 0	令和元年度までの海外教員派遣研修に参加した教員による授業実践を進めた。	海外派遣研修への派遣教員数	2名	—	実績なし	減少		

29	情報機器配備運営事業（GIGAスクール構想の実現）	1	1.05	一般繰越	— —	1,519,057,000 1,262,922,430	市立小・中学校の情報環境を整備するとともに全児童・生徒分のタブレット端末を配備し、情報教育の推進が図られた。	全児童・生徒1人1台タブレットの配備及び校内LAN環境の整備	32校	32校	S	増加		
合計				R2予算(円)	—	1,892,968,000								
				R2決算(円)	—	1,594,171,664								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>学校教育指導課の第4次実施計画の政策的事業数は28事業であるが、情報機器配備運営事業（GIGAスクール構想の実現）が追加されたことにより、29事業となった。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」が19事業、「A」が5事業、「C」が1事業、「実績なし」が4事業となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業もあるが、書面開催やオンライン開催等、工夫しながら実施できる事業については、感染リスクを低減しながら実施することができたことから、概ね順調に事業が実施できたと考える。</p> <p>特別支援学級については、平成29年度に市議会及び教育委員会に全校設置に係る陳情及び請願があり、それぞれ採択されたことから、全校設置に向けて具体的な対応の検討を進めている。</p> <p>学校教育指導課の各事業は、広範囲にわたって実施されているが、豊かな人間性と自律性を育む学校教育の充実を図るため、いずれも必要不可欠なものである。また、学校教育に係る課題も多様化・複雑化しており、児童・生徒指導や学校の対応等に係る保護者からの相談、電話対応や学校訪問等に時間を要し、職員の時間外勤務が常態化している。今後、時間外勤務の縮減に向けて、さらなる会議の精選、業務内容の見直し等の取組を進める必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、保護者等からの問合せ等の増加に加え、関係機関との連携・調整、ガイドラインの作成・改訂等、新たな業務も増えたが、会議や学校訪問等、一部の事業について実施できなかったことから、全体として、時間外勤務に大きな変化は見られなかった。今後、業務改善及び業務軽減に向けて、GIGAスクール構想により配備したタブレット端末を活用したオンライン会議や研修の実施方法について研究するとともに、「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」を踏まえた、各事業のスクラップ＆ビルドを意識し、これまで成果のあった手法を踏襲しつつ、業務の再構築を図っていくこととする。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	児童・生徒の「確かな学力」、「豊かな人間性と自律性」、「健やかな体」を育むため、どの事業も必要な事業であり、休廃止できるものはない。